



ANNUAL REPORT
2009 アニュアルレポート 2009年3月期

CONTENTS

| | |
|-----------------|----|
| 当期のハイライト | 1 |
| 社長メッセージ | 2 |
| 事業概況 | 6 |
| 新医薬品事業<研究開発> | 6 |
| 新医薬品事業<国内営業> | 7 |
| 新医薬品事業<海外展開> | 7 |
| ジェネリック(後発)医薬品事業 | 8 |
| ヘルスケア事業 | 9 |
| キョーリンのマネジメント | 10 |
| コーポレート・ガバナンス | 10 |
| CSRの取り組み | 12 |
| 取締役・監査役および執行役員 | 14 |
| 財務セクション | 15 |
| 組織図 | 28 |
| 会社情報 | 29 |

プロフィール

「キョーリンは生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します」。1923年の創業以来、常にこの企業理念のもとに私たちは活動してきました。その一貫した姿勢が、企業としての価値を高め、信頼という無形の財産となって社会に認められたからこそ今日のキョーリンがあります。

キョーリングroupは、2006年3月に「株式会社キョーリン」をグループの持株会社とする新たな体制に移行し、2007年度より新たな企業価値の創造に向けスタートしました。グループの中期経営計画「キョーリンMIC-'09計画」の最終年度となる2009年度は、当中期経営計画の目標の達成に向けて「新薬事業の強化」「日清キョーリン製薬(株)との統合効果の最大限の発揮」「キョーリン リメディオ(株)、ドクタープログラム(株) (周辺事業)の育成、強化」に取り組んでまいります。

キョーリングroupは、世界で認められる新薬を創製し導出を1つのゴールとする創薬ビジネスを中核に、医薬品事業(新医薬品、ジェネリック(後発)医薬品)、ヘルスケア事業を展開し、健康への幅広いニーズに応えられる複合ヘルスケア企業を目指していきます。



健康はキョーリンの願いです。

キョーリンコーポレートブランド

病気であることを忘れ、日々の生活に自然な笑顔が溢れてはじめて、本当の健康が手に入る。キョーリンはそう考えます。そして、病気を治療するというこれまでの発想にとどまらず、人の心や気持ちを大事にし、人々がきっと笑顔になれるような製品とサービスを提案していきます。キョーリンの新しいコーポレートマークは「笑顔」です。杏の実をハートの形にあらわしたマークには、心からの笑顔の実現を目指す、キョーリンの願いと意志が込められています。

見通しに関する注意事項

このアナニュアルレポートに記載されている、キョーリンの見通し、計画、戦略およびその他の歴史的事実に当たらないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現実入手可能な情報に基づいて、当社が現時点で合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は、さまざまな要因により見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご了承願います。

実際の業績に影響を与える重要な要因には、当社の事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、競争圧力、法律および規制、製品の開発状況の変化、為替の変動などがあります。なお、業績に影響を与える重要な要因は、これらに限定されるものではありません。

当期のハイライト

株式会社キョーリンとその連結子会社
3月31日に終了した各事業年度及び3月31日現在

業績

ビジネス譲渡、導出品にかかわる一時金収入が大幅に減少したものの、国内新医薬品における主要製品の好調な推移、日清キョーリン製薬(株)の統合効果、ジェネリック(後発)医薬品の伸長により、売上高は909億円(前期比12.1%増)、営業利益は90億円(前期比43.2%増)、当期純利益は、特別損失として46億円を計上した結果、20億円(前期比7.0%減)となりました。

新薬事業

ガチフロ錠を販売中止しましたが、主要製品(キプレス、ペンタサ、ウリトス)の売上は順調に推移しました。

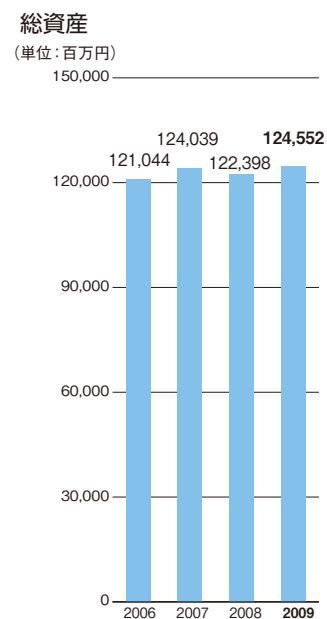
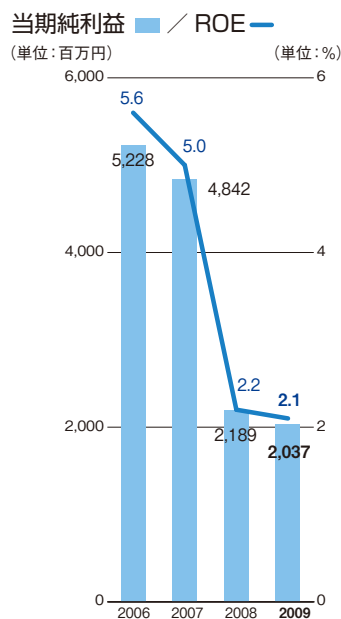
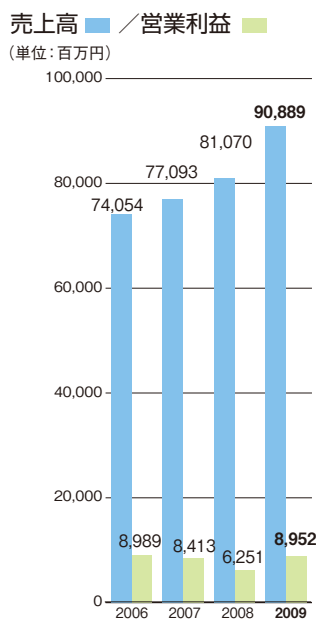
周辺事業

キョーリン リメディオ(株)は下期に黒字化を達成し、ドクタープログラム(株)は通期で黒字化を達成しました。

(単位:百万円)

| | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|---------------|---------|---------|---------|---------|
| 売上高 | 74,054 | 77,093 | 81,070 | 90,889 |
| 営業利益 | 8,989 | 8,413 | 6,251 | 8,952 |
| 当期純利益 | 5,228 | 4,842 | 2,189 | 2,037 |
| 総資産 | 121,044 | 124,039 | 122,398 | 124,552 |
| 純資産 | 94,752 | 98,178 | 97,184 | 96,501 |
| 研究開発費 | 10,107 | 8,609 | 10,826 | 10,531 |
| 設備投資 | 4,605 | 2,954 | 1,952 | 1,612 |
| 減価償却費 | 3,646 | 4,544 | 4,536 | 3,799 |
| ROE(%) | 5.6 | 5.0 | 2.2 | 2.1 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 69.74 | 64.97 | 29.26 | 27.24 |
| 1株当たり配当金(円) | 20.00 | 30.00 | 22.50 | 13.00 |

注:2006年3月期業績は杏林製薬(株)の連結数値、2007年3月期以降の業績は(株)キョーリンの連結数値。





代表取締役社長 山下 正弘

社長就任のごあいさつ

2009年6月24日開催の定時株主総会及び取締役会の選任により、代表取締役社長に就任いたしました。これまで営業部門の責任者として、主に国内新医薬品事業の持続成長に取り組んでまいりました。こうした経験を活かし、キョーリングループを複合ヘルスケア企業へと発展させ、企業価値向上に取り組む所存です。

略歴

| | |
|---------|--------------------------------------|
| 1969年4月 | 杏林薬品(株) 入社 |
| 1995年4月 | 杏林製薬(株) 営業本部営業企画部長 |
| 1998年4月 | 同 戦略開発室部長 |
| 2004年4月 | 杏林製薬(株) 執行役員 営業本部長 |
| 2004年6月 | 同 取締役執行役員 営業本部長 |
| 2005年6月 | 同 取締役常務執行役員 営業本部長 |
| 2006年1月 | 当社取締役 |
| 2007年6月 | 杏林製薬(株) 取締役専務執行役員 営業本部長 |
| 2008年6月 | 同 取締役副社長執行役員 社長補佐 営業本部長 |
| 2008年6月 | 当社取締役副社長執行役員 社長補佐・営業担当 |
| 2009年4月 | 杏林製薬(株) 取締役副社長執行役員 社長補佐 製品戦略統括室担当 |
| 2009年6月 | 当社 代表取締役社長 杏林製薬(株) 取締役 製品戦略統括室担当 |

中期経営計画「キョーリンMIC-'09計画」について

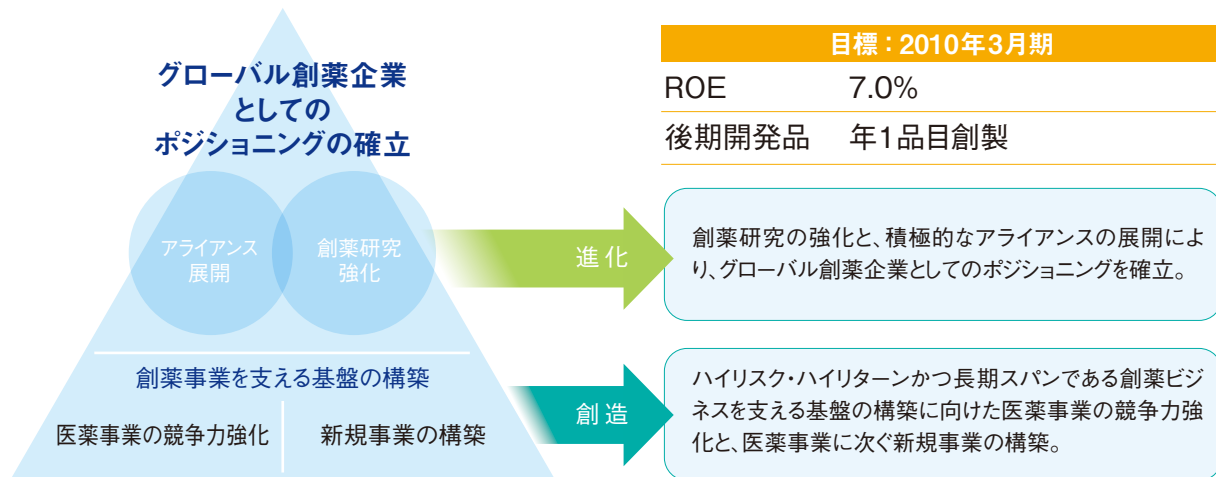
キョーリングループには、「キョーリンは生命を慈しむ心貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します」と記された企業理念があります。私は、この企業理念のもとで、医薬品をはじめ、真に人々の健康に貢献できる事業を多核的に展開し、成長させ、ヘルスケア事業集団としてのキョーリングループの存在価値を高めていきたいと考えています。変化の激しい不確実かつ非連続な経済および社会情勢の中にあつて、企業を持続成長させるには、サイクルの異なる事業で構成されたバランスのとれた強固な事業ポートフォリオを持つことが大切であると考えています。

キョーリングループは2005年4月から2010年3月までの5年間を期間として、Marketing、Innovation、Challengeをキーワードとする中期経営計画「キョーリンMIC-'09計画」に

基本戦略への取り組み キョーリンMIC-'09計画「進化と創造Ⅱ」

『グローバルな創薬ビジネスをコアとし、信頼をベースとした特色ある複合ヘルスケア企業』を目指して

キョーリングroupの中期経営計画「キョーリンMIC-'09計画」は、キョーリンの創薬ビジネスモデルを「進化」させ、画期的、かつ有用性の高い新薬を創製し、早期にビジネス展開していくことで、生き残りの活路を見出していきます。加えてハイリスク・ハイリターンかつ長期スパンである創薬ビジネスを支える確固たる基盤を構築することが不可欠との考えに基づき、医薬事業に次ぐ新規事業の「創造」に取り組みます。



取り組んでいます。この計画では、①グローバル創薬企業としてのポジショニングの確立、②創薬投資を支える医薬事業の競争力強化、③医薬事業に次ぐ将来を担う新規事業の構築、の3つの基本戦略を掲げています。

1. グローバル創薬企業としてのポジショニングの確立

キョーリングroupの中核企業であり、新医薬品事業を担う杏林製薬(株)では、日・米・欧の3極において新たな創薬基盤を構築(日：杏林製薬探索合成研究所・創薬研究所、米：ActivX社、欧：キョーリンスコットランド研究所)しています。相互にシナジーを生み出すグローバルな創薬システムにより、POC (Proof of concept：ヒトでの有効性と安全性の確認、PhIIaまで)が終了した後期開発品の年1品目創製を目指しています。

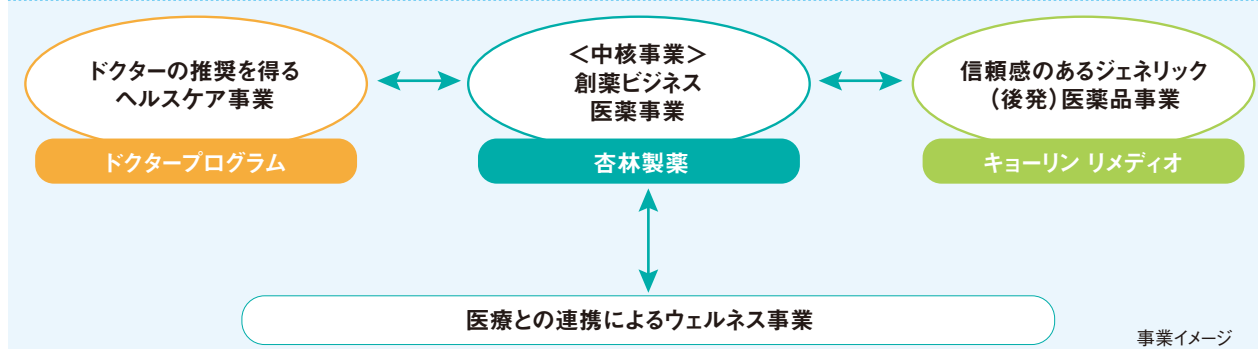
2. 創薬投資を支える医薬事業の競争力強化

創薬ビジネスを支える医薬事業の競争力強化に取り組んでいます。具体的には国内営業において「呼吸器内科」「耳鼻科」「泌尿器科」を重点化するFC (フランチャイズカスタマー) 戦略を推進し、長期にわたってキョーリンを理解、支援していただけるようなユーザーとの関係強化に努めています。また、既存の主力製品のマネジメントを強化(効能追加、剤形追加)することでライフサイクルの延長を図ると共に、FC領域での製品ラインナップ強化に向けた導入活動を積極的に推進しています。

3. 医薬事業に次ぐ将来を担う新規事業の構築

キョーリングroupは企業理念のもと、医薬事業を含めた健康貢献事業を複合的に展開しています。医薬事業に次ぐ事業としてはキョーリン リメディオ(株)を中心としたジェネリック(後発)医薬品事業、ドクタープログラム(株)を中心としたヘルスケア事業の拡大に努めています。

キョーリンMIC-'09計画の目指す企業イメージ



2008年度の取り組みと業績について

国内医薬品業界は、医療費・薬剤費の抑制策が継続的に実施されると共に、研究開発の困難性の増大、医療制度改革の進展、市場競争の激化が進むなど経営環境はこれまで以上に厳しさを増しております。

このような状況下、キョーリングroupは、2008年度の経営方針に「新軌道による成長路線の確保」を掲げ、新薬事業の成長加速、周辺事業の地力養成に取り組んできました。この結果、当期の連結業績は、売上高908億89百万円(前年同期比12.1%増)、営業利益89億52百万円(前年同期比43.2%増)、経常利益92億8百万円(前年同期比38.6%増)、当期純利益20億37百万円(前年同期比7.0%減)となりました。

2009年度の取り組みについて

「キョーリンMIC-'09計画」の最終年度となる2009年度は、数値目標であるROE7%の達成と持続成長に向け、以下の3つの重点課題に取り組んでまいります。

1. 新薬事業の強化

① 選択と集中による競争力のある国内営業展開

「呼吸器内科」「耳鼻科」「泌尿器科」の専門医を中心とする、約67,000名の医師への定期的な訪問と卸店との協働により、主要4製品(キプレス、ムコダイン、ペンタサ、ウリトス)の市場拡大により、国内新医薬品の持続成長を目指します。

② 研究開発パイプラインの充実

マーケットインの考え方にに基づき、新薬の研究開発と導入活動のさらなる強化を図ります。そして自社開発品と既存品の価値増大策、導入品を同一テーブルで評価し、資源配分の優先順位付けを行うことで、短・中・長期の研究開発パイプラインの充実に結びつけていきます。

2. 日清キョーリン製薬との統合効果を最大限に発揮

2008年10月に実施した日清キョーリン製薬(株)の吸収合併により、研究開発力および営業力の強化を図る一方、効率経営によるコスト削減に努め、2009年度にはその統合効果を最大限に発揮させます。

3. キョーリン リメディオ、ドクタープログラムの育成、強化

キョーリン リメディオ(株)のジェネリック医薬品の成長余力は大きく、今後は社会的にもさらに重要性が増すものと考えています。2008年度には、吸収合併した日清キョーリン

2009年度の位置づけと取り組み

中期経営計画「キョーリンMIC-'09計画」の
目標達成に挑戦

ROE 7%

■新薬事業の強化

- 選択と集中による競争力のある国内営業展開
- 研究開発パイプラインの充実

■日清キョーリン製薬との統合効果を最大限に発揮

■キョーリン リメディオ、ドクタープログラムの育成、強化

製薬(株)のジェネリック医薬品についてもキョーリン リメディオ(株)に販売移管しました。2009年度は販売価格の適正化、売上原価率の低減、新たな追補品の上市により、キョーリン リメディオ(株)単体での黒字化を目指します。

スキンケア製品の開発および販売を行っているドクタープログラム(株)に関しては、成長に見合った適正な事業運営により、ヘルスケア事業の核としての成長を目指します。

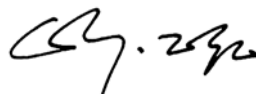
最後に

キョーリングroupはステークホルダーの皆様との信頼関係を深められるよう努力してまいります。特に、株主の皆様に対しては、利益還元と期待に応えるガバナンスの実践を進める所存です。2007年度は、1株当たり22円50銭、2008年度は同13円の配当を致しましたが、2009年度は配当性向50%を目途に実行することを方針とし、1株当たり45円の配当を予定しております。

私は、総力を結集して企業の現在及び将来を考え、計画し、地道に実行していきたいと考えています。キョーリングroupの取り組みに対し、引き続きご理解と支援を賜りますようお願い申し上げます。

2009年7月

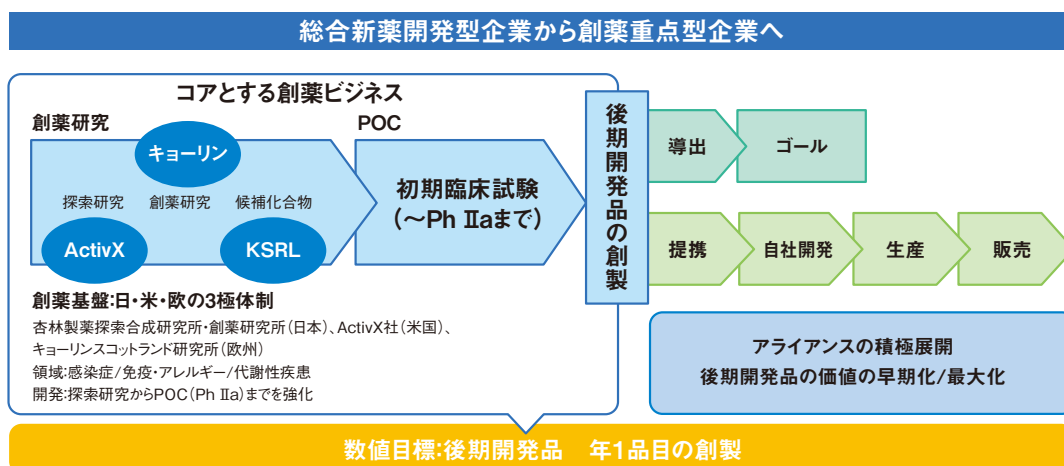
代表取締役社長



短・中・長期の研究開発パイプラインの充実

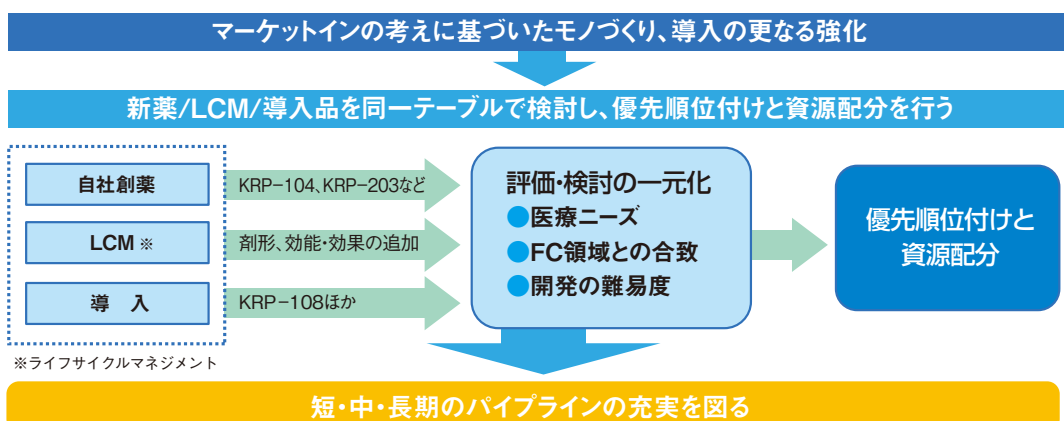
キョーリングループの中核事業である創薬ビジネスでは、グループの中核企業である杏林製薬(株)が感染症、免疫・アレルギー、代謝性疾患に研究領域を重点化することで効率的な研究活動を展開しています。重点研究領域で世界に通用する新薬を開発するために、日本(杏林製薬探索合成研究所、創薬研究所)・米国(ActivX社)・欧州(キョーリンスコットランド研究所)の3極創薬ネットワークを構築し、それぞれの得意とする技術を活用することで、創薬研究の質の向上とスピードアップを図っています。

「キョーリンMIC-'09計画」では、この3極における創薬基盤をベースとしたグローバルな創薬システムにより、POCが終了した後期開発品の年1品目創製を数値目標としております。後期開発品の創製では2005年度から2008年度までに2品目を達成しておりますが、研究開発パイプライン充実化に向けて、より効率的な「モノ」作りに取り組むことが課題となっております。



2009年度は、キョーリングループの持続成長の要となる研究開発パイプラインの充実化に向けて、限られた資源を有効活用するためにマーケットインの発想に基づき、研究開発ポートフォリオの再構築を行います。自社新薬の持続的な創製については、創薬から開発、申請・製品化までのコアプロセスをシームレスに行う研究開発

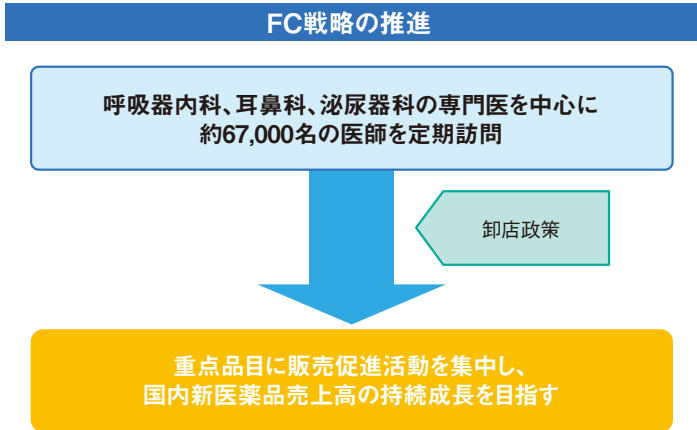
体制を構築することにより、効率的な「モノ」作りに取り組めます。また、既存製品のライフサイクルマネジメントによる製品価値の最大化に取り組むと共に、キョーリンUSA及びキョーリンヨーロッパと共に幅広いステージでの候補品探索を行い、導入品の獲得に積極的に取り組んでまいります。



選択と集中による競争力のある国内営業の一層強化

キョーリングループの新医薬品事業を担う杏林製薬(株)は、営業活動を「呼吸器内科」「耳鼻科」「泌尿器科」に重点化するFC戦略を推進しています。FC3科医師23,500名を中心に定期訪問医師約67,000名に営業資源を集中投下し、チーム制により、医療関係者のニーズをより的確に把握し、より速やかに対応することで長期的に支持していただく医療関係者との関係強化を図っています。

また、2008年10月には杏林製薬(株)が日清キョーリン製薬(株)を吸収合併し、MR数約750名体制を確立して営業力強化を図っています。さらに卸店との協働により、重点商品の新規採用・処方拡大に取り組んでいます。

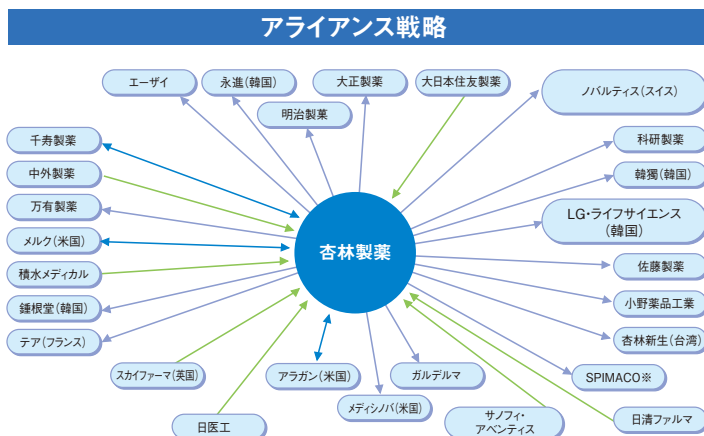


日清キョーリン製薬との統合効果を最大限に発揮

2008年10月に日清キョーリン製薬(株)を統合し、2009年度は統合効果の年間フル寄与を見込んでいます。具体的な統合効果としては①営業力の強化、②原価率の低減、③効率経営の更なる推進に取り組めます。営業力の強化については、MR増員による定期訪問医師との関係強化を図ると共に主要製品のコール回

数の増加による売上拡大を図ります。原価率の低減においては、主要製品であるペンタサを自社製造することにより、原価率の低減を図ります。また、研究開発プロジェクトの効率化による研究開発費の低減、人員の効率活用によるコスト削減など効率経営を更に推し進めていきます。

海外アライアンスの積極展開



※SPIMACO: Saudi Pharmaceutical Industries & Medical Appliances Corporationの略

海外新医薬品ではアライアンス戦略を活用した主力製品「ガチフロキサシン」の展開が中心となっています。「ザイマー」(導出先:米国アラガン社)は、米国抗菌点眼剤市場において一定のシェアを確保しておりますが、「ガチフロキサシン」の特許期間満了を想定し、パイプラインの早期導出に取り組むと共に既存製品のアライアンスの可能性を模索していきます。

2009年2月には過活動膀胱治療剤「ウルトス®錠」(一般名:イミダフェナシン)をSaudi Pharmaceutical Industries & Medical Appliances Corporation社(サウジアラビア)に対しサウジアラビアを含む中東・北アフリカ13カ国における独占的な販売権を供与する基本契約を締結いたしました。

医薬事業に次ぐ将来を担う新規事業の構築： キョーリン リメディオの育成・強化

医薬事業に次ぐ将来を担う新規事業の1つであるジェネリック(後発)医薬品事業は、キョーリン リメディオ(株)を軸に事業展開しています。

国内の医療用医薬品市場における後発医薬品の成長余地は大きく、今後は社会的にも重要性が増すものと考えられます。特にDPC病院や調剤薬局での後発医薬品の普及により市場は拡大傾向にあります。キョーリン リメディオ(株)はこの機会を捉えるべく営業力の強化、売上原価率の低減、品揃えの充実に取り組んでいます。

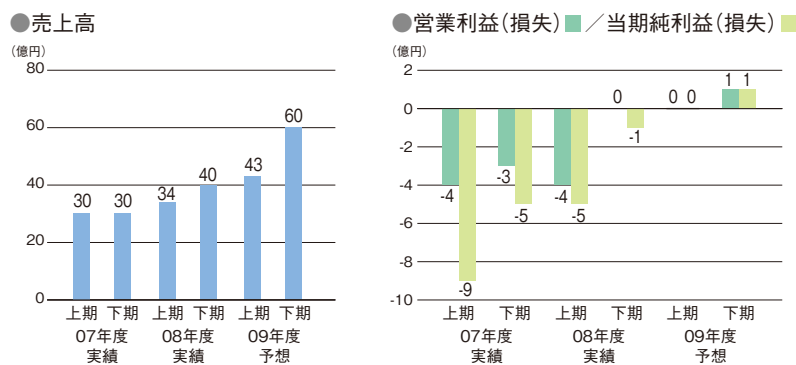
営業力の強化に向けた取り組みとしては、MR70名体制を構築し、卸店販売ルートによる売上拡大を目指します。また、日清キョーリン製薬(株)の後発医薬品の販

売移管により取引件数の拡大を図り、当社製品の普及を行っています。さらに調剤薬局での販売を強化していきます。

売上原価率の低減に向けた取り組みは、杏林製薬(株)の主要製品の受託生産を開始し、他社からの受託製造を拡大していきます。また、主要製品・追補品の売上拡大により稼働率を向上させるとともにコストを圧縮することで売上原価率を低減させていきます。

品揃えの充実に向けた取り組みとしては、杏林製薬(株)との協働や他社との共同開発により、10品目以上/年の追補品上市を実現し、売上高の増加を図ってまいります。

キョーリン リメディオ 2008年度の状況と2009年度の取り組み



※決算期を1月31日から3月31日へ変更予定(2009年度は14ヶ月が対象期間)

2008年度概況(前年度との比較)

- **売上高** 日清キョーリン製薬からの承継品による増加
既存の主要製品及び追補品による増加
- **営業利益** 薬価改定及び価格競争激化による原価率は上昇するも、下期は原価率低減に取り組み黒字化

課題への対応

年度での黒字化達成を目指す

販売価格の適正化 / 売上原価率の低減 / 新たな追補品の売上増

医薬事業に次ぐ将来を担う新規事業の構築： ドクタープログラムを核とするヘルスケア事業の育成・強化

医薬事業に次ぐ将来を担う新規事業のもう1つは、ヘルスケア事業です。

時代の変化と共に「健康」に対する人々の意識も変わりつつあります。キョーリングループは、こうした環境変化に対応し、「健康」をより幅広く捉え、「予防」「予後」「健康増進」をキーワードとするヘルスケア事業を展開しています。

ヘルスケア事業は、製薬技術を応用した化粧品の開発および販売を行うドクタープログラム(株)を軸に事業を展開しています。ドクタープログラム(株)は2005年にキョーリングループに加わったことにより、順調に顧客名簿を獲得し、売上を拡大してきました。今後は、新規顧客獲得に向けた効率的な広告展開を実施し、成長を図っていきます。

また、ヘルスケア事業では、杏林製薬(株)において産婦人科医や助産師の方々からも支持されている哺乳ビンの殺菌消毒剤「ミルトン」を販売しています。少子高齢化や競争激化などの環境変化に対応すべく、2009年度より新たなプロモーションを実施し、売上拡大に努めていきます。



ドクタープログラム：
トリニティーライン

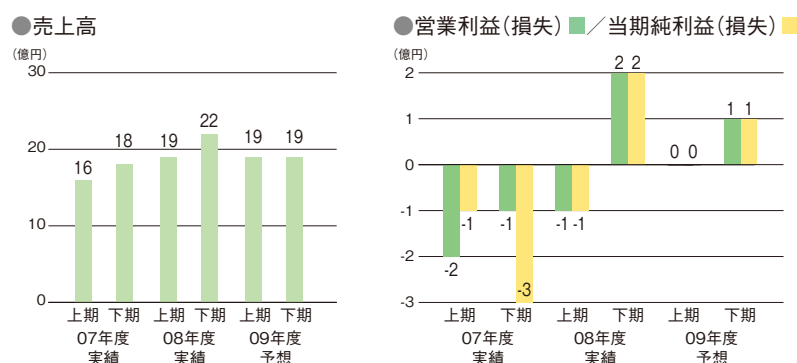


杏林製薬：
ミルトン 液体タイプ



Milton CP

ドクタープログラム 2008年度の状況と2009年度の取り組み



2008年度の状況

- 新規販売チャネルの売上が寄与 (TVショッピング、QVC)
- 海外展開を開始
- 広告費・販促費予算の効率的かつ効果的使用によりコストダウン

今後の取り組み

新規顧客獲得のための効率的な広告展開の実施 (新規媒体:TVCMなど)
新製品 (U50) の拡販展開、既存製品リニューアルの実施
技術・効果に基づく新製品の開発と新発売



U50
モンドセレクション最高金賞受賞

経営の基本方針

当社グループは「キョーリンは生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します」という企業理念に基づき、有用な医薬品の開発・生産・販売などに取り組んでおります。信頼される商品・サービスの提供を通して、人々の健康の維持増進に貢献すること、その貢献度が高いほど当社の企業価値を向上し、ひいては会社の発展につながるものと考えております。当社グループは、今後も独創的な発想力をもって個性的で存在意義のある健康貢献企業を目指します。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「継続的な株主価値の向上」を経営の最重要事項といたしております。その実現のためには社会から信頼を得られる経営の環境整備が必要であり、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な課題と位置付け、意思決定の迅速化、経営の妥当性の監督機能強化、企業倫理に根ざした企業活動、企業活動の透明性の確保などに取り組んでおります。株主ならびに投資家の皆様に対しましては経営の透明性、フェア・ディスクロージャーの観点から、適切かつ迅速な情報開示を実施するよう努めております。ホームページにおきましても株主・投資家情報コーナーを設けて、決算データ・決算説明会資料・有価証券報告書・ニュースリリースなどの掲載により、当社の発信情報が、いつでも、だれにでもご覧いただける体制を整えております。今後もさらに積極的な情報開示を進め、ステークホルダーの皆様との十分なコミュニケーションを図ってまいります。

当社は監査役設置会社であり、監査役会は、監査・監督機能を十分発揮して、取締役会の意思決定にかかる透明性の確保に努めるとともに、各監査役は期初に監査役会が策定しました監査方針及び監査計画に従い監査を行っております。また、取締役会や経営会議など重要会議への出席、重要な決裁書類の資料の閲覧、各部・事業所・グループ会社の調査など多面的な監査を行っております。

当社は、企業の社会的責任(CSR)を自覚しキョーリンググループ各社にコンプライアンス推進・リスク管理担当者を置くとともに「コンプライアンス委員会」と「リスク管理委員会」がグループ全体のコンプライアンス及びリスク管理の対応を統括・推進する体制を構築しております。また「キョーリン・コンプライアンス・ガイドライン」をもとにグループ会社ごとのガイドラインを策定し、加えてグループ全体の相談・通報体

制の構築を図っております。なお関連会社の管理にあたっては「関係会社管理規程」を制定し、その経営等は自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う指導體制とし、また社内監査部門は「内部監査規程」に基づき関連会社の監査を実施し、監査結果に応じて統括部署が指示、勧告または適切な指導を行っております。

会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

1. 会社機関の内容

当社は経営の意思決定及び業務遂行の監督機能を担う取締役と業務執行機能を担う執行役員との役割を明確に区分するために執行役員制度を導入いたしております。取締役会は月1回の開催を原則とし、業務執行に関する重要事項の決定、取締役の職務の執行を監督する場として、十分な議論と時宜を得た意思決定を図っております。業務執行に関しましては、社長及び取締役からなる経営会議を設置し、当社及びグループ会社の業務執行に関する重要事項を協議いたしております。

また、当社は監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役2名、非常勤監査役3名の計5名で構成し、監査・監督機能の発揮による透明性の高い意思決定のできる仕組みを整備しております。

2. 内部統制システム、リスク管理体制、コンプライアンスについて

内部統制システムにつきましては、以下の通り基本方針に沿って体制を構築しております。

基本方針：「キョーリンは生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します」という企業理念の下、国の内外を問わず、人権を尊重するとともにすべての法令、行動規範及びその精神を遵守し、高い倫理観を持って行動します。

①担当役員を委員長とし、社内監査室長も委員として参加する「コンプライアンス委員会」を設置しています。役員には、コンプライアンス研修等により徹底指導し、社内違反行為については、企業倫理ホットラインを設置しています。

②担当役員を委員長とし、総務部を統括部署とした「リスク管理委員会」を設置し、リスクの軽減・未然防止体制の構築及び運用を行います。コンプライアンス、環境、災害等に係るリスクについては「リスク管理規程」及び「企業倫理・コンプライアンス規程」を制定し、速やかに対応する体

制をとります。有事においては社長を本部長とした「有事対策本部」を設置し、危機管理にあたります。

- ③取締役の意思決定、その他職務の執行及び取締役に対する報告に関する情報については、文書管理規程、その他の社内規程に基づき適切に作成、保存、管理します。
- ④監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、会計監査人は会計監査内容について監査役に説明し、情報交換を行うとともに、社内監査部門と連携して適切な意思疎通と効果的な監査業務の遂行を図ります。
- ⑤キョーリンググループ各社に「コンプライアンス委員会」と「リスク管理委員会」を置くとともに「キョーリンググループコンプライアンス委員会」と「キョーリンググループリスク管理委員会」がグループ全体のコンプライアンス及びリスク管理の対応を統括・推進します。また、グループ全体の相談・通報体制を構築しています。

なお、関連会社の管理にあたっては「関係会社管理規程」を制定し、その経営面では自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的報告と重要案件についての事前協議を行う指導体制を構築しています。

社内監査部門は「内部監査規程」に基づき関連会社の監査を実施し、監査結果に応じて統括部署が指示、勧告または適切な指導を行っています。また、「財務報告に係る内部統制の評価及び報告に関する規程」に基づき、財務報告に係る内部統制の評価と報告を行い、経営者が信頼性のある内部統制報告書を作成できる体制を構築しています。

- ⑥反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は企業理念を踏まえ、企業倫理、コンプライアンスの遵守に向けて「キョーリン企業行動憲章」を制定し、その中で「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し毅然として対決する」ことを明文化しております。

当社は、反社会的勢力・団体との関係を排除するとともに断固として対決します。社内体制としては、担当役員を統括責任者とするコンプライアンス委員会を設置して企

業倫理及びコンプライアンス体制を総括管理しています。コンプライアンス担当部署は総務部とし、関係各部と連携して社内教育等を通して企業倫理及びコンプライアンスの浸透・強化を図っております。

反社会的勢力による不当要求に備えた平素からの対応状況としては、反社会的勢力・団体との接触があった場合に備えて本社、全支店に「不当要求防止責任者」を設置しており、所管警察署、「特防」、顧問弁護士等と連絡を密にして反社会的勢力・団体に関する最新の動向・情報を収集すると同時に緊急時の指導・相談、援助の体制を構築しています。また、各社員の初期対応に備えるため「クレーム・トラブルの初期段階での対応(電話時・来社時)」マニュアルを作成し、適切に対処できる体制を整備しております。

3. 監査体制について

①内部監査の状況

内部監査につきましては、通常の業務部門とは独立した社長直轄の監査室(5名)が年度ごとに作成する「監査計画」に基づき、当社及びグループ会社の経営活動における法令順守状況と内部統制の有効性・効率性について定期的に検討・評価しております。内部監査の過程で確認された問題点、改善点等は直接社長へ報告するとともに改善のための提言を行っております。

②監査役監査の状況

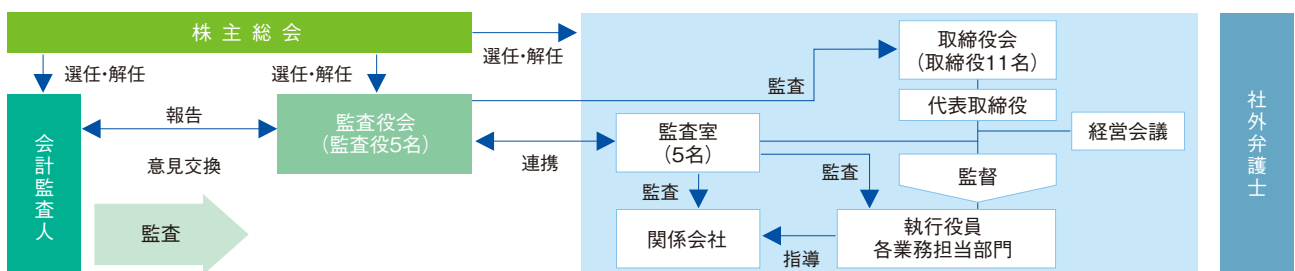
各監査役は、期初に監査役会が策定しました監査方針及び監査計画に従い監査を行っております。また、取締役会や経営会議など重要会議への出席、重要な決裁書類・資料の閲覧、各部・事業所・グループ会社の調査など多面的な監査を行っております。

③会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

会計監査人である新日本有限責任監査法人とは、決算期における会計監査のほか、適宜アドバイスをいただいております。

ガバナンスの基本構造と経営執行組織



(2009年6月24日現在)

キョーリングループのCSRの原点は「キョーリンは生命を慈しむ心を書き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します」という企業理念と、この企業理念を実現するために取り組んでいるキョーリンコーポレートブランディングにあります。キョーリングループは、持続的に成長していくために、医療従事者・株主・お客様に対して「笑顔のある社会」を約束し、その具現に向けて信頼ある製品・サービスを提供すると共に、企業としての社会的責任を果たすべく環境・労働安全衛生、社会貢献・健康貢献活動に継続して取り組んでいます。

環境への継続的な取り組み

キョーリングループの主たる子会社である杏林製薬(株)では主に以下の活動を継続して実施しています。

1. 地球温暖化防止

- コ・ジェネシステム導入、ボイラー小型化等による燃料使用量削減
- 空調温度管理(夏27℃・冬21℃)等による使用電力削減
- エコカー・ハイブリッドカー導入による燃費向上と排気ガス削減

2. 廃棄物発生量の削減

- 排出量削減とリサイクル促進、最終埋め立て量ZEROへの挑戦

3. 化学物質の管理

- PRTR法対象物質管理と見直し(使用量削減と代替の検討)

4. 大気汚染の防止

- ボイラー及び発電機からのばい煙、NOx、SOx排出量測定・管理

5. 水質汚濁の防止

- 排水処理棟・一次処理装置による処理、pH・BOD・SS管理

6. 森林破壊の防止

- 用紙リサイクル、再生紙利用、業務のペーパーレス化推進

7. オゾン層破壊の防止

- 特定フロン使用機器の早期代替

8. 地盤沈下の防止

- 地盤沈下発生確認と上水利用率向上

9. 土壌汚染、地表水汚染の防止

- タンク地上化と防油提設置、緊急時対応訓練実施

10. 騒音の削減

- 騒音測定管理と対応

11. 悪臭発生の防止

- ドラフトチャンバー(排気粉塵等吸引排出装置)設置、スクラパーによる洗浄脱臭

労働安全衛生に関する取り組み

杏林製薬(株)では、生産部門および研究部門において労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)の認証取得を開始し、2004年に全社で認証を取得しました。さらに2005年には全社でISO14001、OHSAS18001の仕組みの統合を行いました。

また、キョーリン リメディオ(株)のリメディオセンターは2008年にISO14001、2009年にOHSAS18001の認証を取得しました。

1. 度数率・強度率について

労災事故防止の取り組みにより、災害発生の頻度と災害の重さを示す度数率・強度率とも、業界水準を大きく下回っています。また、労災による死亡事故は、創業以来発生していません。

2. 車両事故件数について

2008年度には各支店ごとに対前年比10%削減を目指したものの、170件と前年を上回りました。この事態を深刻に受け止め、2009年度は各支店ごとに目標を設定し(全社合計113件以内)、様々な施策を通じて事故防止策に取り組んでいます。

企業の社会的責任

当社グループは、企業の社会的責任の重要性を認識し、以下のような考え方で企業倫理の高揚と、コンプライアンス体制を整えるべく取り組みを行っています。

◇コンプライアンスに対する取り組み

基本方針

企業は、公正な競争を通じて利潤を追求するという経済的主体であると同時に、広く社会にとって有用な存在であることが求められています。

当社グループは、「キョーリンは生命を慈しむ心を書き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します」という企業理念の下、国の内外を問わず、人権を尊重するとともに、すべての法令、行動規範およびその精神を遵守し、高い倫理観をもって行動します。

取り組み

高い倫理観を持って企業行動を展開するために、「キョーリン企業行動憲章」と「キョーリン・コンプライアンス・ガイドライン」を制定するとともに、コンプライアンス委員会を設置しています。

1. 「キョーリン企業行動憲章」は、企業理念に基づき企業倫理およびコンプライアンスの具現化に向けて制定されたもの

で、当社の企業行動の原点となるものです。

2. 「キョーリン・コンプライアンス・ガイドライン」は、「キョーリン企業行動憲章」を補完するものであり、健全かつ正当な事業活動を行うための基準を明確化したものです。
3. 企業倫理およびコンプライアンス体制を総括管理するため、2006年3月よりコンプライアンス委員会を設置しました。また、各事業会社にコンプライアンス推進担当者を置くことにより、企業倫理およびコンプライアンスの理解・浸透を図っています。

教育研修

企業倫理およびコンプライアンスの理解・浸透を図るべく、社内研修を行っています。

1. コンプライアンス担当部署が中心となって、全社的な階層別研修において、企業倫理およびコンプライアンスに関する教育研修を実施するとともに、当社の役員および従業員に対する啓発活動を展開する。
2. 各部門で実施する職能教育等において、企業倫理およびコンプライアンスに関する内容を盛り込み、従業員の理解・浸透と業務への反映を図る。

リスク管理に対する取り組み

2006年5月の会社法施行に伴い、内部統制システムの構築が必要となりました。

当社では、リスクの発生予防に係る管理体制の整備、発生したリスクへ対応するため、新たに「リスク管理委員会」を設置いたしました。併せて、各事業会社にリスク管理推進担当者を配置し、リスク管理に対する意識の向上と浸透を図っています。

社会とのコミュニケーション

観桜会

杏林製薬(株)創薬研究所では毎年、樹齢40年を超える桜を見る会を実施しており、今年も多数の方が訪れました。これを機会に当社の環境・労働安全衛生の取り組みをご説明させていただきました。

納涼会

杏林製薬(株)開発研究所および各工場では、毎年納涼会に周辺住民の皆様をお招きし、企業活動への理解を深めていただく機会として好評をいただいています。

地域清掃活動

杏林製薬(株)岡谷工場では、諏訪湖畔の一定区間を受け持ち美化活動を行う諏訪湖畔アダプトプログラム(里親制度)

を実施し、活動も7年が経過しました。また、社員一斉参加により湖畔公園の清掃も実施しました。

杏林製薬(株)能代工場では、郷土の防風林として、また憩いの場所として市民に親しまれている“風の松原”の清掃ボランティア活動に参加しています。

本社では、年2回千代田区の一斉清掃があり、有志従業員が自主的に参加しています。

市民公開セミナーの開催

杏林製薬(株)の支店・営業所では、市民公開講座を開催しており、好評をいただいています。現在、COPD(慢性閉塞性肺疾患)に悩む高齢者の皆様が増えていることから、COPD関連のセミナーを実施しています。全国各地で皆様に多数集まっていただき、COPDの病態や、簡単に禁煙できる方法など、専門の先生方から分かりやすくご紹介いただきました。

小冊子「ドクターサロン」配布

ラジオNIKKEI(たんぱ)で放送している医師向けの番組「ドクターサロン」を冊子にして、杏林製薬(株)のMRが定期訪問している医師に毎月配布しています。取り上げるテーマは幅広い領域の疾患に関するもので、タイムリーな話題を数多く取り上げており、プライマリケアを中心とした先生方に大変ご好評をいただいています。

スポーツイベントの支援

当社グループは人々の健康を促すスポーツイベントに協賛しています。今年度より、読売ジャイアンツが年間を通して子供たちに野球を指導するジャイアンツアカデミーに協賛。また、ジャイアンツカップ全日本中学野球選手権大会にも協賛しています。

社員の自発的な社会貢献・健康貢献活動への取り組み(キョーリンスマイルプログラム)

当社グループは、2006年3月からキョーリンコーポレートブランディングの取り組みをスタートしました。キョーリンコーポレートブランディングは「笑顔のある社会」の実現に向けて、社員一人ひとりが意識改革・行動改革に取り組むとともに、社員の自発的な社会貢献・健康貢献活動として「キョーリンスマイルプログラム」の実施を推奨しています。同活動では、社員が献血活動や地域の清掃美化活動、募金活動等の活動を行いました。

2008年度、当社グループは、社員の募金額200,039円をユニセフへ寄付しました。寄付金はブルキナファソの衛生事業に充当されます。また、使用済み切手をグループ全体で2.0kg回収し、その使用済み切手はジョイセフ(家族計画国際協力財団)へ寄付しました。寄付した使用済み切手は、ホワイトリボン運動と呼ばれる世界中のお母さんと赤ちゃんの命を守る活動資金に活用されます。

取締役・監査役および執行役員 (2009年6月24日現在)



取締役 名誉相談役
荻原 年



代表取締役 会長
荻原 弘子



代表取締役 社長
山下 正弘



取締役
古城 格



取締役
田草川 敏朗



取締役
平井 敬二



取締役 常務執行役員
穂川 稔



取締役 常務執行役員
松田 孝



取締役 常務執行役員
五寶 豊三



取締役 執行役員
松本 臣春



取締役 執行役員
宮下 三朝

常任監査役(常勤)

深代 廣行
宮下 征佑

監査役

小幡 雅二
本田 淳治
廣田 保之

執行役員(取締役による兼務を除く)

伊藤 洋
渡辺 治樹
西野 隆司
金井 寛

CONTENTS

| | |
|-----------------|----|
| 株式会社キョーリン | |
| グループ概況 | 15 |
| セグメント別概況 | 18 |
| 開発品の動向 | 20 |
| 事業等のリスク | 21 |
| 連結貸借対照表 | 22 |
| 連結損益計算書 | 24 |
| 連結株主資本等変動計算書 | 25 |
| 連結キャッシュ・フロー計算書 | 26 |
| (参考-非監査) | |
| 杏林製薬株式会社 | |
| 個別貸借対照表／個別損益計算書 | 27 |

グループ概況

国内医薬品業界の動向

当社グループの中核である医薬品事業が属する国内医薬品業界の当期の状況は、2008年4月に実施された薬価基準の引下げ(杏林製薬(株)約4%、業界平均5.2%)、医療費・薬剤費の抑制策の強化、新薬開発の難度の高まりなど市場環境は一層厳しさを増しました。また、薬価制度の改革についての議論が本格的に開始されるなど先行き不透明な状況で推移しました。

連結業績

当期の売上高は、ビジネス譲渡、導出品にかかわる一時金収入が大幅に減少したものの、国内新医薬品における主要製品の好調な推移、日清キョーリン製薬(株)の吸収合併効果、後発医薬品の伸長により、売上高は908億89百万円と前年同期比98億19百万円増加しました。

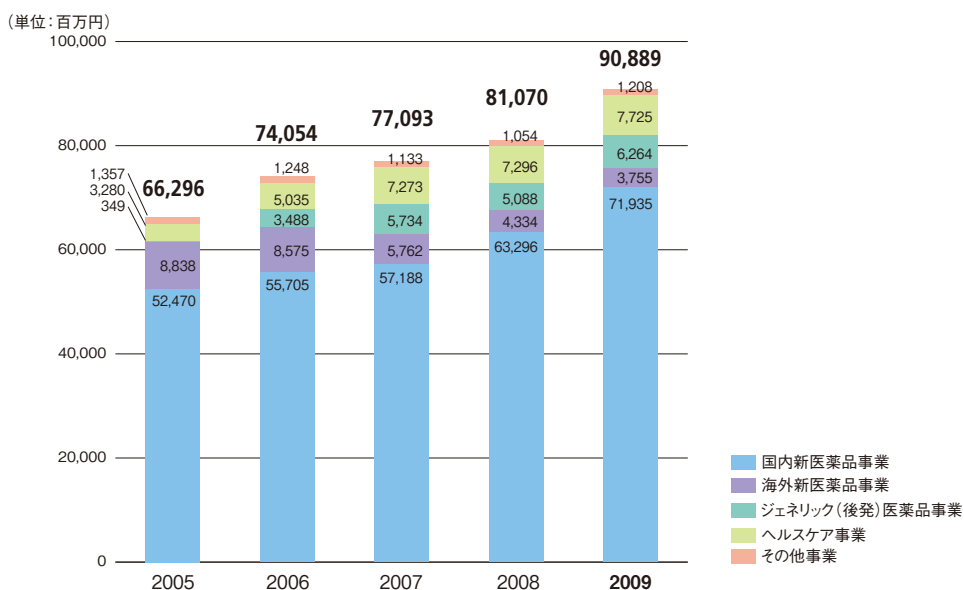
一方、売上原価率は、薬価改定(杏林製薬(株)約4%)の影響、一時金収入の減少などにより、前年比1.3ポイント上昇しましたが、売上増により売上総利益は540億98百万円と前年同期比47億85百万円増となりました。販売費及び一般管理費が451億46百万円と前年同期比20億84百万円増加(研究開発費は2億94百万円減少)した結果、営業利益は89億52百万円と前年同期比27億円の増益(前年同期比43.2%増)となりました。販売費及び一般管理費の増加要因は日清キョーリン製薬(株)の統合等によるものです。当期純利益は特別損失としてガチフロの自主的な販売中止に伴う損失及び投資有価証券評価損、ビストナー壱号投資事業有限責任組合の解散に伴う投資有価証券売却損など45億64百万円を計上した結果、20億37百万円(前年同期比7.0%減)となりました。

要約連結損益計算書

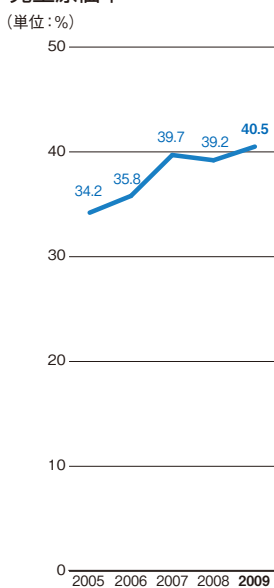
(単位:百万円)

| | 2009年3月期 | 2008年3月期 | 前年同期比(%) |
|-------|----------|----------|----------|
| 売上高 | 90,889 | 81,070 | 12.1 |
| 営業利益 | 8,952 | 6,251 | 43.2 |
| 当期純利益 | 2,037 | 2,189 | ▲7.0 |

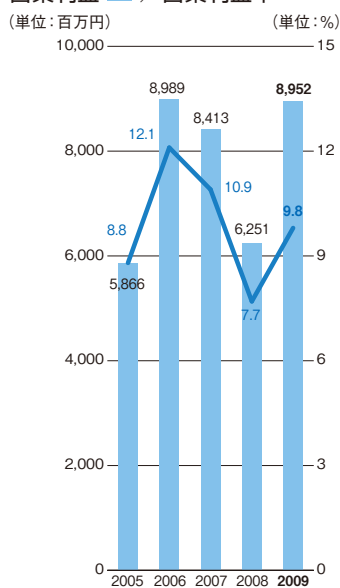
連結売上高推移



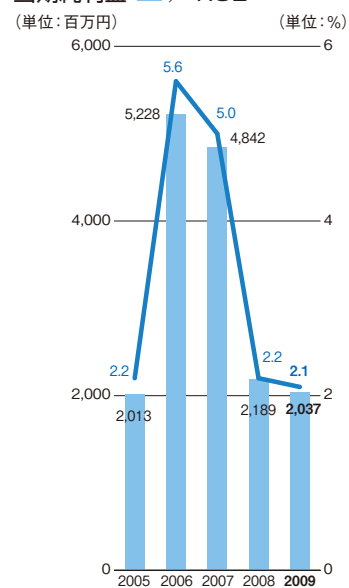
売上原価率



営業利益 / 営業利益率



当期純利益 / ROE



資産、負債及び純資産

当連結会計年度末の資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券の増加、たな卸資産の減少等により流動資産が91億24百万円増加し、繰延税金資産の増加、有形固定資産、無形固定資産、投資有価証券の減少等により固定資産が69億70百万円減少したため、前連結会計年度末と比較して21億53百万円増加し、1,245億52百万円となりました。

負債は、短期借入金、未払法人税等の増加、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末と比較して

28億37百万円増加し、280億51百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末と比較して6億83百万円減少し、965億1百万円となりました。

この結果、自己資本比率は77.5%となり、前連結会計年度末より1.9ポイント減少となりました。

要約連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 2009年3月期 | 2008年3月期 | 前年同期比増減額 |
|------|----------|----------|----------|
| 流動資産 | 75,140 | 66,016 | 9,124 |
| 固定資産 | 49,412 | 56,382 | ▲6,970 |
| 流動負債 | 21,715 | 19,201 | 2,513 |
| 固定負債 | 6,336 | 6,012 | 323 |
| 純資産 | 96,501 | 97,184 | ▲683 |

キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、45億75百万円の収入であり、これは主に税金等調整前当期純利益48億47百万円、減価償却費37億99百万円、売上債権の増加56億28百万円、たな卸資産の減少16億49百万円、法人税等の支払額24億97百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、42億29百万円の支出で、これは主に定期預金の預入による支出20億21百万円、定期預金の払戻による収入22億20百万円、有形固定資産の取得による支出14億98百万円、投資有価証券の取得による支出48億8百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入55億12百万円、合併交付金の支払35億11百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億84百万円の収入で、これは主に短期借入金の増加24億75百万円、配当金の支払8億63百万円によるものです。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して12億24百万円増加し、合併等に伴う現金及び現金同等物の増加額15億39百万円を加えて123億63百万円となりました。

なお、次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては次のとおりであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、工場設備の拡充等、固定資産取得による支出26億円を予定しております。

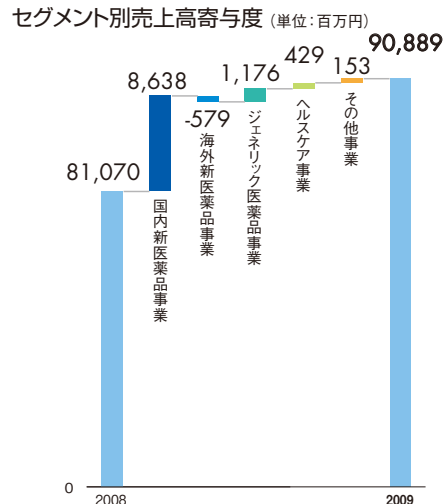
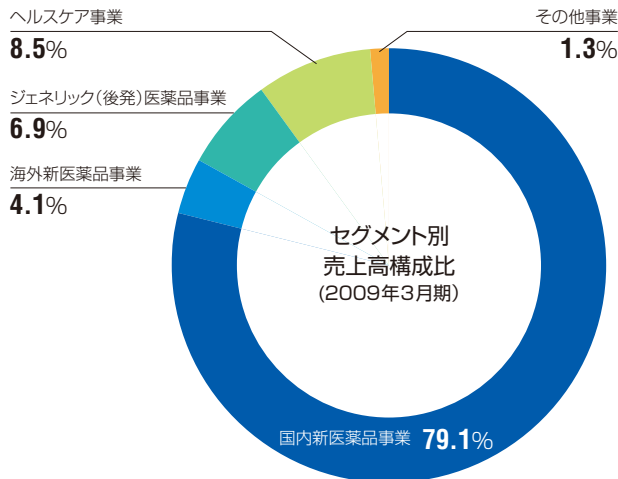
財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に期末配当として1株当たり9円00銭、中間配当として1株当たり10円00銭を予定しており、合計約14億円の配当金額となる見込みです。

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 2009年3月期 | 2008年3月期 |
|------------------|----------|----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,575 | 4,444 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | ▲4,229 | ▲6,144 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,184 | ▲1,527 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 12,363 | 9,599 |

セグメント別概況



国内新医薬品事業

主力商品

ロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」、過活動膀胱治療剤「ウリトス」など



キプレス

ムコダイン

ペンタサ



ケタス

ウリトス

国内における新医薬品では、営業活動を呼吸器内科・耳鼻科・泌尿器科を中心とするユーザーに重点化するFC戦略及び卸店政策を強力に推進し、営業力の強化に努めた結果、719億35百万円(前年同期比13.6%増)の売上を計上いたしました。

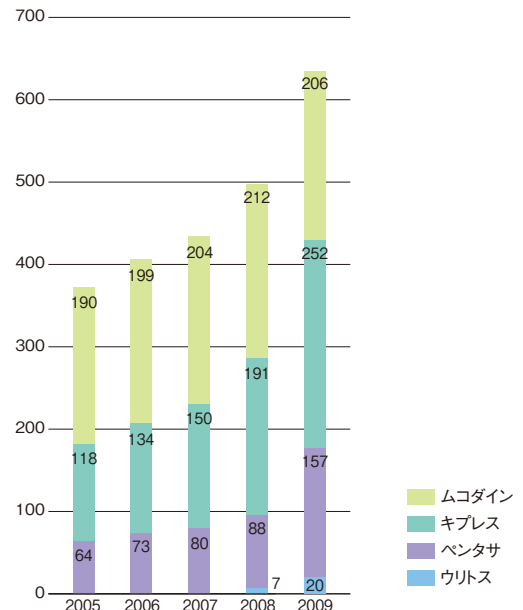
主要製品では、ロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」、過活動膀胱治療剤「ウリトス」の売上が順調に推移しました。

「キプレス」におきましては、2007年10月に「キプレス細粒4mg(剤形追加)」を新発売し、2008年1月に成人アレルギー性鼻炎を新しい効能・効果として取得したこと等により売上が好調に推移し、前年同期比61億円増の252億円を計上しました。

「ペンタサ」におきましても、2008年10月1日に実施

主要4製品売上推移

(単位:億円)



しました杏林製薬(株)による日清キョーリン製薬(株)の吸収合併に伴う販売移管により売上が大幅に増加し、前年同期比69億円増の157億円を計上しました。

また、「ウリトス」におきましては、2008年7月に投薬期間制限が解除となり、順調に売上を拡大した結果、前年同期比13億円増の20億円を計上しました。

一方、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」、気管支喘息・脳血管障害改善剤「ケタス」、活性型ビタミンD3製剤「ロカルトロール」、胃炎・胃潰瘍治療剤「アブレース」は前年を下回る実績となりました。広範囲経口抗菌薬「ガチフロ」におきましては、2008年9月30日付で自主的に販売を中止したことから大幅な売上減となりました。

国内開発の進展状況としましては、2008年4月に英国スカイファーマ社とライセンス契約した気管支喘息治療薬「KRP-108」のPhII臨床試験を2008年8月より

開始いたしました。また、2008年10月に潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ錠500(剤形追加)」を新発売しました。加えて、「ペンタサ」におきましては、2008年12月に潰瘍性大腸炎の活動期における用法・用量の追加承認(4,000mg/日、2回に分けて投与)を取得いたしました。

生産面では、杏林製薬(株)能代工場(秋田県)及び岡谷工場(長野県)、キョーリン リメディオ(株)井波工場(富山県)の3工場において効率的かつ安定的な生産体制の構築に努めております。当期におきましては、2008年10月1日に実施しました日清キョーリン製薬(株)の吸収合併に伴い、日清キョーリン製薬(株)大阪工場で生産しておりました「ペンタサ」を岡谷工場、能代工場へ製造移管

し、生産を開始いたしました。また、当社グループの生産体制の全体最適化(生産効率・リスク回避・安定供給)の一環として、技術的に確立している杏林製薬(株)の主要製品を、能代工場からキョーリン リメディオ(株)井波工場へ製造移管いたしました。当社グループでは、今後とも高品質の製品を効率的に生産し安定的に供給できる体制の構築を目指します。

2010年3月期の国内新医薬品売上高は、主要製品である「キプレス」「ムコダイン」「ペンタサ」「ウリトス」の売上伸長を見込みます。また、2008年10月に実施しました日清キョーリン製薬(株)の吸収合併によりシナジー効果の更なる実現を目指し、前年同期比42億円増の761億円を予想しています。

海外新医薬品事業

主力商品

「ガチフロキサシン」、広範囲抗菌点眼剤「ザイマー」

海外新医薬品他では、広範囲抗菌点眼剤「ザイマー(導出先:米国アラガン社)」のロイヤリティ収入の減少(為替変動の影響等)及びその他の一時金収入の減少により売上は37億55百万円(前年同期比13.4%減)となりました。また、「ウリトス」の中東・北アフリカ13ヵ国における独占的な販売権を供与する基本契約を2009年2月にSaudi Pharmaceutical Industries & Medical Appliance Corporation(サウジアラビア)と締結しました。

海外開発の進展状況としましては、米国等において実施しておりました糖尿病治療薬「KRP-104」のPhIIa臨床試験を2008年8月に終了しました。

2010年3月期の海外新医薬品売上高は広範囲抗菌点眼剤「ザイマー」の売上減少等が予想され、前年同期比11億円減の27億円を見込んでいます。

ジェネリック(後発)医薬品事業

後発医薬品では、キョーリン リメディオ(株)を主体とする売上が、日清キョーリン製薬(株)からの承継品の売上及び2008年7月に発売しました追補品の売上等により大幅に増加し、62億64百万円(前年同期比23.1%増)となりました。

2010年3月期の後発医薬品売上高は、日清キョーリン製薬(株)からの承継品の年間フル寄与、追補品・重点商品の売上増加、キョーリン リメディオ(株)の決算期変更(1月31日から3月31日へ変更、連結対象期間:14ヶ月)により前年同期比24億円増の87億円を見込んでいます。

ヘルスケア事業

主力商品

哺乳ビン・乳首消毒剤「ミルトン」、基礎化粧品「トリニティライン」

一般用医薬品他では、杏林製薬(株)及びキョーリン リメディオ(株)の一般用医薬品等の売上が前年を下回ったものの、製剤技術を応用した化粧品事業を行うドクタープログラム(株)の売上は増加しました。また同社の決算期の変更(1月31日から3月31日へ変更、連結対象期間:14ヶ月)も売上増加に寄与いたしました。その結果、ヘルスケア事業の売上は77億25百万円(前年同期比5.9%増)となりました。なお、ドクタープログラムの決算期変更は同社の親会社である株式会社キョーリンの事業年度が毎年4月1日から翌年3月31日であるため、効率的な業務執行を目的とし実施するものであります。

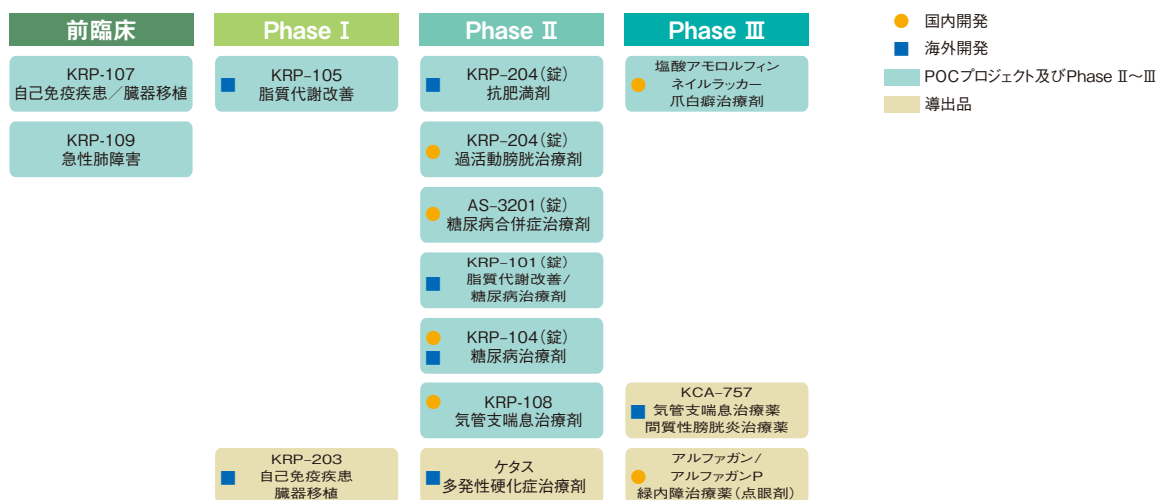
2010年3月期のヘルスケア売上高は、前年同期比1億円増の78億円を見込んでいます。

その他事業

販売促進・広告の企画制作関連事業を行う子会社の杏文堂は、事業基盤の強化に直結する効率的な施策の実施や人材の増強をはじめとする体制の強化に取り組むことで業績の向上を図ります。一方で、キョーリングループ全体の包材購買の集約などの経費削減に向けた業務も進めてまいります。

販売促進・広告の企画制作事業他の当期の売上高12億8百万円(前年同期比14.6%増)の実績となりました。

2010年3月期の販売促進・広告の企画制作事業他の売上高は、前年同期比1億円減の11億円を見込んでいます。



POCプロジェクト及びPhase II~III

| 製品名・開発コード | 起源 | 特徴 | 備考 |
|----------------------|----------|---|--|
| 塩酸アモロルフィン ネイルラッカー | 自社 | 日本初のネイルラッカー製剤(爪白癬治療剤) | |
| KRP-204(錠) | 日清製粉 | 選択性の高いβ3受容体作動薬(抗肥満剤) 従来のβ3作動薬に比べて心への影響が少なく、肥満を改善することが期待される | 日清製粉グループ本社 日清ファルマと共同開発 PhIIa終了 |
| KRP-204(錠) | 日清製粉 | β3受容体作動薬(過活動膀胱治療剤) 膀胱におけるβ3受容体の活性化により膀胱を弛緩させ蓄尿機能を高めることが期待される | 日清製粉グループ本社 日清ファルマと共同開発 PhIIa終了 |
| AS-3201(錠) | 大日本住友製薬 | 糖尿病合併症治療剤。アルドース還元酵素を強力に阻害することにより細胞内のソルビトール蓄積を抑制し、糖尿病性神経障害を改善する | 大日本住友製薬と共同開発 (国内のみ) PhIIb(07年9月)開始 |
| KRP-101(錠) | 自社 | PPARαアゴニスト(脂質代謝改善/糖尿病治療剤)。中性脂肪等脂質代謝改善作用に加えて、糖尿病に対する有効性が期待される | PhIIa終了 |
| KRP-104(錠) | 自社 | DPPIV阻害剤(糖尿病治療剤)。インスリン分泌ホルモンの分解を抑えることにより血糖低下作用を示す。副作用の発現が少ない糖尿病治療が期待される | 海外PhIIaの終了(08年8月) 国内PhIIb開始(09年3月) |
| KRP-108 | スカイファーマ社 | 気管支喘息治療剤。ステロイド及び長時間作動型β作動薬の配合剤で利便性やコンプライアンスに優れる | スカイファーマ社とライセンス契約 (08年4月) |
| KRP-203 | 自社 | S1P受容体アゴニスト(自己免疫疾患、臓器移植)。新規メカニズムを有する免疫調整剤。既存の免疫抑制剤に比べて安全性が高く、かつ優れた併用効果が期待される | ノバルティス社とライセンス契約 (06年2月) |
| KRP-105 | 自社 | 選択性の高いPPARαアゴニスト(脂質代謝改善)。KRP-101よりもさらにPPARα受容体に対して選択性が高い。脂質改善作用に加え、アディポネクチンの増加、レプチンの減少、体重増加抑制作用などが動物実験で確認されており、新たな脂質改善剤として期待される | |
| KRP-107 | 自社 | S1P1受容体選択的アゴニスト(自己免疫疾患、臓器移植) | |
| KRP-109 | 自社 | 肺移行性の高い好中球エラスターゼ阻害剤(急性肺障害) | |

導出品の状況

| 製品名・開発コード | 起源 | 導出先・共同研究先 | 備考 |
|--------------------|-------|-----------|---|
| アルファガン/ アルファガンP | アラガン社 | 千寿製薬 | ・アラガン社より導入(ガチフロキサシン点眼液のクロスライセンス) ・千寿製薬に導出(04年5月) |
| ケタス | 自社 | メディシノバ社 | 多発性硬化症の適応での日本、中国、韓国、台湾を除く全世界における独占的な開発、製造販売権を供与(04年10月) *08年4月 PhIIの結果を発表 |
| KCA-757 | 自社 | メディシノバ社 | 日本、中国、韓国、台湾を除く全世界における独占的な開発、販売権を供与 *間質性膀胱炎:07年1月に結果を公表、開発を中断 *気管支喘息:海外PhIII一旦停止 |
| KRP-203 | 自社 | ノバルティス社 | 移植用の免疫調整剤として、全世界の開発及び販売権、自己免疫疾患及びその他の疾患用剤として、日本、中国、韓国、台湾を除く全世界の開発及び販売権(なお、炎症性腸疾患用剤としては、全世界の権利を保留している)を供与(06年2月) |

事業等のリスク

現在、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。当社グループでは、これら事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、影響を及ぼすリスクや不確実性はこれらに限定されるものではありません。

①当社グループの事業に係わる法的規制

当社グループの事業は、日本国内における薬事法、医療保険制度、薬価制度などの規制および海外における各国の各種関連規制の影響を受けます。また、医薬品の開発、製造、輸入、流通等の各段階において様々な承認・許可制度等が設けられています。今後、予測できない大規模な医療行政の方針転換が行われました場合、当社グループの営業成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②医薬品の研究開発に係わる活動

医療用医薬品の開発には、多額の研究開発投資と長い期間が必要なうえ、新規性の高い化合物を発見し医薬品として上市できる確率は決して高くありません。現在、杏林製薬(株)では、数品目の医療用医薬品の臨床試験を実施中ですが、期待する臨床効果が確認できない場合や予測できない副作用の発現等により研究開発を中止する可能性があります。

③他社との競合激化

医薬品業界は、技術革新など進歩が急速に進む環境下にあり、より有用性の高い医薬品の開発や同種の効能を有する医薬品の上市が当社グループの主要製品の売上動向に影響を及ぼす可能性があります。

④薬価改定の影響

日本国内におきましては、医療用医薬品の薬価改定が、通常2年に1度実施されております。当社グループでは、予測可能な範囲でその影響を業績予想に織り込んでおりますが、予想可能な範囲を超えた薬価改定や医療保険制度の改定が実施された場合、営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤副作用の発現

新医薬品の安全性に関する情報は、限られた被験者を対象に実施した臨床試験から得られたものであり、必ずしも副作用の全てを把握することは出来ません。市販後、汎用された中でそれまでに報告されなかった未知の副作

用によりその医薬品の使用方法が制限されることや、場合によっては発売中止になる可能性があります。

⑥製造の停滞・遅延

技術的・規制上の問題もしくは自然災害・火災などの要因により生産活動の停滞・遅滞もしくは操業停止などが起こった場合、当社の営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦製品回収等

異物の混入等により当社製品に欠陥が認められ製品の回収などの事態が発生した場合、営業成績等に悪影響を及ぼします。

⑧知的財産の保護

当社グループが国内外において知的財産を適切に保護できない場合、第三者が当社の技術を利用して当社グループ製品の市場ないしは関連する市場において悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業活動が他社の特許等、知的財産に抵触した場合、事業の中止・係争の可能性があります。

⑨訴訟リスク

当社グループの事業活動において、特許、製造物責任(PL法)、独占禁止法、環境保全、労務関連などの事柄において訴訟を提起される可能性があります。なお、キョーリン リメディオ(株)は第一三共株式会社よりレボフロキサシン水和物(製品名:クラビット)に関しまして特許侵害の差止を求める訴訟を提起されましたが、今後、遺漏なく対応してまいります。

⑩為替レートの変動

当社グループは、海外との輸出入を行っており、為替レートの変動は当社の売上高に影響を与えます。2009年3月期の海外売上高比率は5.8%でした。

⑪他社との提携解消

杏林製薬(株)は、外部資源の有効活用を目的としてアライアンス戦略を推進し、国内外の製薬企業等と販売委託・共同販売・共同研究等の提携を行っております。今後、何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合、予定している営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 2008 | 2009 |
|-------------------|----------------|----------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,647 | 12,223 |
| 受取手形及び売掛金 | 28,995 | 35,615 |
| 有価証券 | 2,209 | 3,500 |
| たな卸資産 | 19,770 | — |
| 商品及び製品 | — | 9,454 |
| 仕掛品 | — | 1,429 |
| 原材料及び貯蔵品 | — | 7,304 |
| 繰延税金資産 | 1,556 | 2,067 |
| その他 | 2,935 | 3,680 |
| 貸倒引当金 | (99) | (134) |
| 流動資産合計 | 66,016 | 75,140 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 28,567 | 28,165 |
| 減価償却累計額 | (16,735) | (16,759) |
| 建物及び構築物(純額) | 11,831 | 11,405 |
| 機械装置及び運搬具 | 14,581 | 14,023 |
| 減価償却累計額 | (11,081) | (11,123) |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 3,499 | 2,900 |
| 土地 | 1,740 | 1,671 |
| リース資産 | — | 189 |
| 減価償却累計額 | — | (34) |
| リース資産(純額) | — | 154 |
| 建設仮勘定 | 2 | 12 |
| その他 | 6,410 | 6,352 |
| 減価償却累計額 | (5,270) | (5,375) |
| その他(純額) | 1,139 | 977 |
| 有形固定資産合計 | 18,214 | 17,122 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 998 | 953 |
| 商標権 | 372 | 23 |
| その他 | 985 | 655 |
| 無形固定資産合計 | 2,356 | 1,632 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 30,692 | 23,531 |
| 長期貸付金 | 57 | 30 |
| 繰延税金資産 | 3,181 | 5,042 |
| その他 | 2,035 | 2,348 |
| 貸倒引当金 | (155) | (294) |
| 投資その他の資産合計 | 35,811 | 30,657 |
| 固定資産合計 | 56,382 | 49,412 |
| 資産合計 | 122,398 | 124,552 |

(単位:百万円)

| | 2008 | 2009 |
|-------------------|----------------|----------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 10,792 | 8,258 |
| 短期借入金 | 1,531 | 4,149 |
| リース債務 | — | 59 |
| 未払法人税等 | 50 | 963 |
| 賞与引当金 | 2,238 | 2,560 |
| 返品調整引当金 | 54 | 110 |
| 固定資産解体引当金 | 84 | — |
| ポイント引当金 | 51 | 57 |
| その他 | 4,399 | 5,555 |
| 流動負債合計 | 19,201 | 21,715 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 150 | 90 |
| 長期借入金 | 978 | 945 |
| リース債務 | — | 99 |
| 退職給付引当金 | 4,346 | 4,330 |
| 役員退職慰労引当金 | 305 | 87 |
| その他 | 231 | 783 |
| 固定負債合計 | 6,012 | 6,336 |
| 負債合計 | 25,214 | 28,051 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 700 | 700 |
| 資本剰余金 | 4,752 | 4,752 |
| 利益剰余金 | 91,133 | 92,310 |
| 自己株式 | (184) | (250) |
| 株主資本合計 | 96,401 | 97,513 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 745 | (852) |
| 為替換算調整勘定 | 37 | (159) |
| 評価・換算差額等合計 | 782 | (1,012) |
| 純資産合計 | 97,184 | 96,501 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| 負債純資産合計 | 122,398 | 124,552 |

連結損益計算書

株式会社キョーリン及び連結子会社
2009年及び2008年3月31日に終了する年度

(単位:百万円)

| | 2008 | 2009 |
|--------------|--------|--------|
| 売上高 | 81,070 | 90,889 |
| 売上原価 | 31,757 | 36,791 |
| 売上総利益 | 49,312 | 54,098 |
| 販売費及び一般管理費 | 43,061 | 45,146 |
| 営業利益 | 6,251 | 8,952 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 339 | 376 |
| 受取配当金 | 76 | 98 |
| 受取賃貸料 | — | 197 |
| 持分法による投資利益 | 304 | — |
| その他 | 183 | 134 |
| 営業外収益合計 | 903 | 807 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 38 | 66 |
| 製商品除却損 | 289 | — |
| 原材料除却損 | 96 | — |
| 源泉税 | 0 | — |
| 持分法による投資損失 | — | 426 |
| その他 | 84 | 57 |
| 営業外費用合計 | 510 | 550 |
| 経常利益 | 6,643 | 9,208 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 12 | — |
| 固定資産売却益 | 1 | 106 |
| 投資有価証券売却益 | 30 | 70 |
| 償却債権取立益 | — | 27 |
| 特別利益合計 | 43 | 203 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 254 | 72 |
| 投資有価証券評価損 | 285 | 819 |
| 投資有価証券売却損 | 2 | 292 |
| 減損損失 | 270 | 414 |
| 本社移転費用 | 117 | — |
| ゴルフ会員権評価損 | 54 | — |
| 固定資産解体引当金繰入 | 84 | — |
| たな卸資産処分損 | — | 322 |
| 製品販売中止損失 | — | 2,641 |
| 特別損失合計 | 1,068 | 4,564 |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,619 | 4,847 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,095 | 2,727 |
| 法人税等調整額 | 1,333 | 82 |
| 法人税等合計 | 3,429 | 2,809 |
| 当期純利益 | 2,189 | 2,037 |

連結株主資本等変動計算書

株式会社キョーリン及び連結子会社
2009年及び2008年3月31日に終了する年度

(単位:百万円)

| | 2008 | 2009 |
|---------------------|---------|---------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 700 | 700 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 700 | 700 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,752 | 4,752 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 4,752 | 4,752 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 91,564 | 91,133 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | (2,620) | (860) |
| 当期純利益 | 2,189 | 2,037 |
| 当期変動額合計 | (430) | 1,177 |
| 当期末残高 | 91,133 | 92,310 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | (94) | (184) |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | (90) | (65) |
| 当期変動額合計 | (90) | (65) |
| 当期末残高 | (184) | (250) |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 96,922 | 96,401 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | (2,620) | (860) |
| 当期純利益 | 2,189 | 2,037 |
| 自己株式の取得 | (90) | (65) |
| 当期変動額合計 | (520) | 1,111 |
| 当期末残高 | 96,401 | 97,513 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,199 | 745 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | (453) | (1,598) |
| 当期変動額合計 | (453) | (1,598) |
| 当期末残高 | 745 | (852) |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 56 | 37 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | (19) | (196) |
| 当期変動額合計 | (19) | (196) |
| 当期末残高 | 37 | (159) |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,256 | 782 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | (473) | (1,794) |
| 当期変動額合計 | (473) | (1,794) |
| 当期末残高 | 782 | (1,012) |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 98,178 | 97,184 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | (2,620) | (860) |
| 当期純利益 | 2,189 | 2,037 |
| 自己株式の取得 | (90) | (65) |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | (473) | (1,794) |
| 当期変動額合計 | (994) | (683) |
| 当期末残高 | 97,184 | 96,501 |

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社キョーリン及び連結子会社
2009年及び2008年3月31日に終了する年度

(単位:百万円)

| | 2008 | 2009 |
|-----------------------------|---------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,619 | 4,847 |
| 減価償却費 | 4,536 | 3,799 |
| 減損損失 | 270 | 414 |
| のれん償却額 | 251 | 312 |
| 貸倒引当金の増減額(減少) | 54 | 174 |
| 賞与引当金の増減額(減少) | 107 | 204 |
| 退職給付引当金の増減額(減少) | (265) | (15) |
| 役員退職慰労引当金の増減額(減少) | 20 | (218) |
| 固定資産解体引当金の増減額(減少) | (251) | (84) |
| 持分法による投資損益(益) | (304) | 426 |
| 受取利息及び受取配当金 | (415) | (474) |
| 支払利息 | 38 | 66 |
| 固定資産除売却損益(益) | 253 | (33) |
| 投資有価証券売却損益(益) | (28) | 220 |
| 投資有価証券評価損益(益) | 285 | 819 |
| 売上債権の増減額(増加) | 2,517 | (5,628) |
| たな卸資産の増減額(増加) | (5,173) | 1,649 |
| 仕入債務の増減額(減少) | 1,121 | 447 |
| 未払消費税等の増減額(減少) | (848) | 814 |
| その他 | 844 | (1,073) |
| 小計 | 8,633 | 6,670 |
| 利息及び配当金の受取額 | 416 | 466 |
| 利息の支払額 | (37) | (63) |
| 法人税等の支払額 | (4,567) | (2,497) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,444 | 4,575 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | (2,026) | (2,021) |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,923 | 2,220 |
| 有形固定資産の取得による支出 | (2,025) | (1,498) |
| 有形固定資産の売却による収入 | 31 | 187 |
| 無形固定資産の取得による支出 | (126) | (83) |
| 投資有価証券の取得による支出 | (9,980) | (4,808) |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 6,535 | 5,512 |
| 合併交付金の支払額 | — | (3,511) |
| その他 | (476) | (227) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (6,144) | (4,229) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(減少) | 900 | 2,475 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | — | (39) |
| 長期借入れによる収入 | 600 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | (270) | (262) |
| 社債の償還による支出 | (60) | (60) |
| 自己株式の純増減額(増加) | (90) | (65) |
| 配当金の支払額 | (2,606) | (863) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (1,527) | 1,184 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | (14) | (305) |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少) | (3,242) | 1,224 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 12,842 | 9,599 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 31 |
| 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 1,507 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 9,599 | 12,363 |

(参考—非監査) 杏林製薬(株)

個別貸借対照表

杏林製薬株式会社
2008年及び2009年3月31日現在

(単位:百万円)

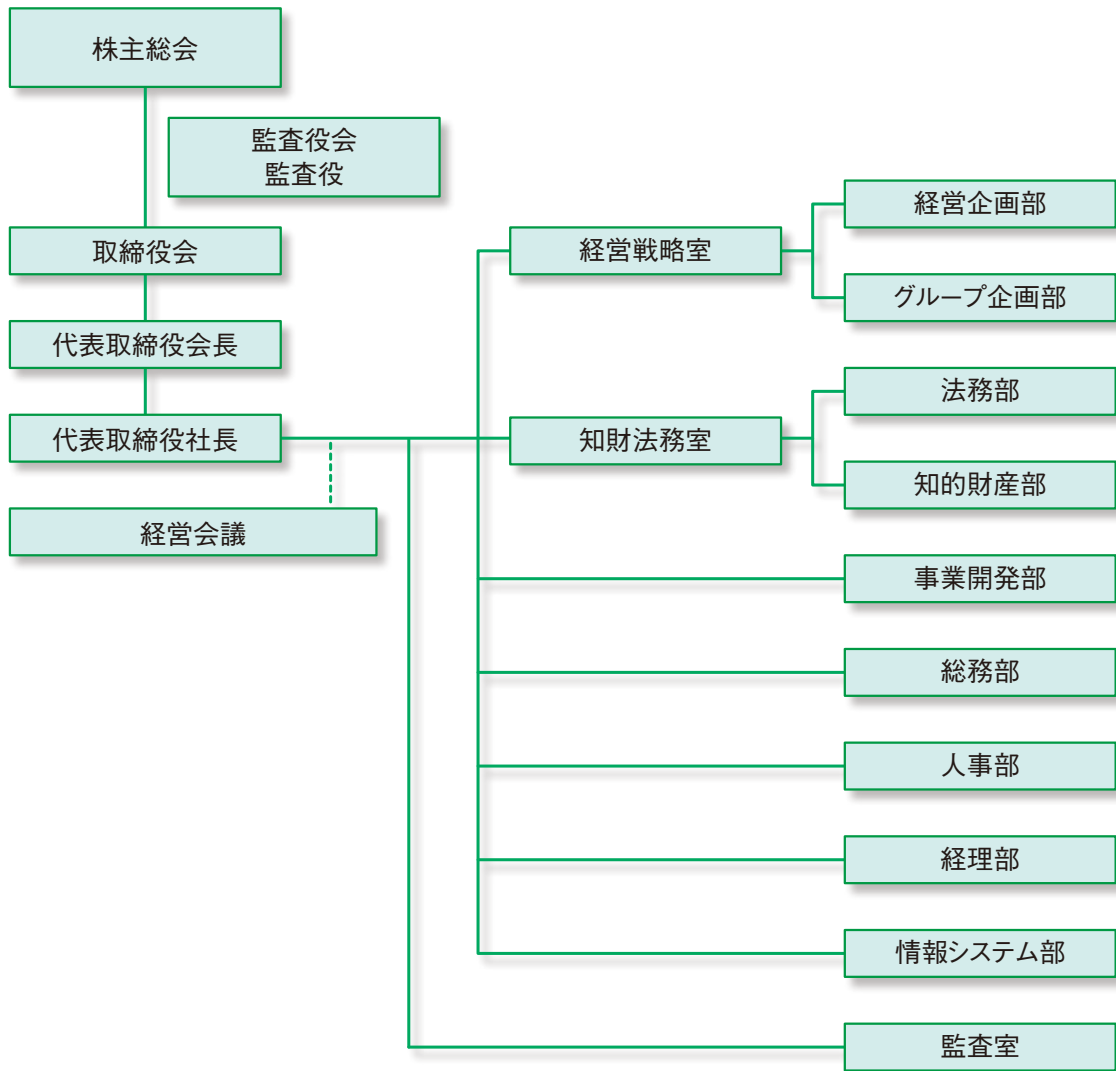
| | 2008 | 2009 |
|----------------|---------|---------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 57,044 | 64,822 |
| 現金及び預金 | 7,755 | 8,615 |
| 売掛金 | 25,895 | 32,018 |
| 有価証券 | 2,007 | 3,437 |
| たな卸資産 | 17,156 | 15,684 |
| その他流動資産 | 4,229 | 5,066 |
| 固定資産 | 47,866 | 43,699 |
| 有形固定資産 | 14,771 | 13,789 |
| 無形固定資産 | 1,450 | 486 |
| 投資その他の資産 | 31,644 | 29,423 |
| 資産合計 | 104,910 | 108,522 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 13,824 | 14,593 |
| 支払手形及び買掛金 | 7,968 | 5,423 |
| その他流動負債 | 5,855 | 9,170 |
| 固定負債 | 4,293 | 5,457 |
| 負債合計 | 18,118 | 20,051 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 86,140 | 89,328 |
| 評価・換算差額等 | 651 | (857) |
| 純資産合計 | 86,792 | 88,470 |
| 負債純資産合計 | 104,910 | 108,522 |

個別損益計算書

杏林製薬株式会社
2008年及び2009年3月31日に終了する年度

(単位:百万円)

| | 2008 | 2009 |
|--------------------|--------|--------|
| 売上高 | 70,480 | 77,962 |
| 売上原価 | 25,217 | 29,551 |
| 売上総利益 | 45,262 | 48,411 |
| 販売費及び一般管理費 | 38,319 | 39,894 |
| 営業利益 | 6,942 | 8,517 |
| 営業外収益 | 676 | 998 |
| 営業外費用 | 289 | 52 |
| 経常利益 | 7,328 | 9,463 |
| 特別利益 | 15 | 176 |
| 特別損失 | 530 | 2,823 |
| 税金等調整前当期純利益 | 6,813 | 6,816 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,980 | 2,617 |
| 法人税等調整額 | 1,056 | 157 |
| 当期純利益 | 3,776 | 4,041 |



| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------|--|------|-------|-------|-------|------------|-------|---------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|----------|-------|-------------------------|-------|-----------------------------|-------|-------|-------|
| 株式会社キョーリン | 本社 〒101-8311 東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地 電話:03-3293-3451 URL:http://www.kyorin-gr.co.jp/ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 設立 | 昭和33年(1958年) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本金 | 7億円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式総数 | 74,947,628株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株主数 | 4,887名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大株主 | <table><tr><td>荻原 年</td><td>8.57%</td></tr><tr><td>荻原 弘子</td><td>6.86%</td></tr><tr><td>株式会社アプリコット</td><td>6.67%</td></tr><tr><td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)</td><td>4.88%</td></tr><tr><td>荻原 郁夫</td><td>4.02%</td></tr><tr><td>荻原 淑子</td><td>3.90%</td></tr><tr><td>株式会社マイカム</td><td>3.66%</td></tr><tr><td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)</td><td>3.65%</td></tr><tr><td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)</td><td>3.42%</td></tr><tr><td>櫻井 恵子</td><td>2.48%</td></tr></table> | 荻原 年 | 8.57% | 荻原 弘子 | 6.86% | 株式会社アプリコット | 6.67% | 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 4.88% | 荻原 郁夫 | 4.02% | 荻原 淑子 | 3.90% | 株式会社マイカム | 3.66% | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 3.65% | 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) | 3.42% | 櫻井 恵子 | 2.48% |
| 荻原 年 | 8.57% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荻原 弘子 | 6.86% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社アプリコット | 6.67% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 4.88% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荻原 郁夫 | 4.02% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荻原 淑子 | 3.90% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社マイカム | 3.66% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 3.65% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) | 3.42% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 櫻井 恵子 | 2.48% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上場取引所 | 東京証券取引所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株主名簿管理人 | みずほ信託銀行株式会社 〒103-0028 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 電話:03-3278-8111 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

連結子会社

杏林製薬株式会社

資本金 43億17百万円(出資比率100%)
 本社 〒101-8311 東京都千代田区神田駿河台2丁目5番地
 事業内容 医薬品の製造販売

株式会社 杏文堂

資本金 12百万円(出資比率100%)
 本社 〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-25-13 キョーリン西新宿ビル
 事業内容 販売促進・広告の企画、制作

キョーリン リメディオ株式会社

資本金 12億円(出資比率100%)
 本社 〒920-0017 石川県金沢市諸江町下丁287-1
 事業内容 医薬品の製造販売

ドクタープログラム株式会社

資本金 2億51百万円(出資比率100%)
 本社 〒107-0062 東京都港区南青山5-4-40 3F
 事業内容 化粧品、医薬品・化粧品原料の開発及び販売

杏林製薬子会社

ActivX Biosciences, Inc.

資本金 1 US\$(出資比率100%)
 本社 11025 N. Torrey Pines Rd.
 La Jolla, CA 92037
 事業内容 医薬品の候補化合物の探索研究と化合物の評価

Kyorin USA, Inc.

資本金 50万US\$(出資比率100%)
 本社 500Frank W. Burr Boulevard.
 Teaneck, New Jersey 07666
 事業内容 他社技術等の調査・分析、臨床試験に関する情報収集

Kyorin Europe GmbH

資本金 5万EURO(出資比率100%)
 本社 Kaiserstrasse 8, 60311 Frankfurt am Main
 事業内容 他社技術等の調査・分析、臨床試験に関する情報収集

持分法適用関連会社

日本理化学薬品株式会社

資本金 4億11百万円(出資比率29.2%)
 本社 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町4-2-2
 事業内容 医薬品・試薬・中間薬品等の製造販売



KYORIN Co., Ltd.